

1. 障がい児・者へのICT支援と、新潟市障がい者ITサポートセンターの果たす役割について
2. 新型コロナウイルス禍における女性の自殺対策～生きる支援の提供

1. 障がい児・者へのICT支援と、新潟市障がい者ITサポートセンターの果たす役割について

私がこの問題に取り組もうと思った2つのきっかけからお話をします。1つは日本ALS協会新潟県支部長の北條さんとの出会いです。北條さんが車いすで新潟シティマラソンにエントリーしたいとおっしゃったのは3年前で、それ以来様々な機会に意見交換させてもらっています。北條さんのパソコンは視線で操作ができます。1分間に30～40文字、予測変換を使えばさらに入力が可能になり、日常生活はもとより、ALS協会の仕事や大学での講義など多様に活用されています。

さらに驚いたことはお嬢さんのハワイの結婚式にご自身は入院中でしたが、分身ロボット・OriHimeで参列し6,300キロの距離と時差を越えてリアルタイムで届く画像と音声に感動したそうです。OriHimeはカメラとマイクを搭載した高さ23センチ、重さ約600グラムのロボットで、遠隔地から操作し、机の上に置けば周りを見回すことも、相手と話し合うこともできます。ICTはここまで障がいのある人の生活を豊かに広げるのだと驚きました。

2つ目は重度身体障害のある中学生との出会いです。1歳の時の頸椎損傷で重度の障害が残りましたが、医療機関、コメディカルなど多くの人に支えられ、地域の学校に通い、今では少し動く右手と頭で電動車いすを操り、口にくわえたペンでiPadにダウンロードされた便利なアプリケーションを使いこなしています。

口で加えたペンで電子教科書のページをめくり、文字はペンで書いたり音声を文字にしてくれるソフトを使い、学習しています。小学校入学前から、彼女の発達と特性に合った仕様に周辺機器を整備し、必要なアプリケーションをダウンロードしてもらい、成長に合わせて更新したり、カスタマイズしてもらって今に至っています。彼女にとってICTの活用は情報にアクセスし、他の子どもたちと同じ条件で教育を受ける権利が保障されているのだと実感しています。彼女のICT支援をしてきたのは「新潟市障がい者ITサポートセンター」です。

本市は、このようにICTが障がい者の未来を切り開く重要なツールであることを認識し、新潟大学の協力を得て、2008年に政令市で唯一となるITサポートセンター

を立ち上げました。

(1) 新潟市障がい者ITサポートセンター（ITSC）について
ア 設立の経緯と新潟大学に委託したメリットは何か

■市長

石附幸子議員の質問にお答えします。

情報通信技術ICTの活用の推進については、平成12年にIT基本法が制定された以降、国が一体となって取り組んでいるところですが、ITサポートセンター事業は平成15年度に障がい者の自立と社会参加の促進を目的に国が開始したものです。本市でも、障がいのある方一人ひとりの特性に合わせたICT技術の活用により、在宅での就業と社会参加を推進するため、事業者や当事者団体などから要望もあり、平成20年度にITサポートセンターを設置しました。

新潟大学の人間支援科学研究センターは、福祉分野及び人間工学分野を総合的に研究している専門的機関で、教育分野や医療機関と連携が可能であり、支援を行ってきた実績があることから委託先として選定しました。

電子政府・電子自治体の整備が進み、ICTは国民の生活にとって必要不可欠な新しい社会基盤となりつつあります。こうしたなか、障がい者をはじめ誰もがICTを容易に利活用できる環境を整えることが重要だと考えています。

障がい者ITサポートセンターは全国に44カ所あり、新潟市だけが大学に委託しています。大学の学術的拠点性が優位に働いていると思います。13年近くに及ぶ活動が、障がい福祉分野で果たしてきた役割は極めて大きいと考えます。

イ 障がい者ITサポートセンターの事業の概要とこれまでの主な実績について

■福祉部長

ITサポートセンターは、個人のICT機器に関する各種相談に応じるヘルプデスクを開設しながら、教員や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などへの支援技術の教育や、支援機器の貸し出し等を行ってきました。

また、オンライン研修や、動画をアップロードし、支援技術の情報を配信しています。令和2年度の研修や訪問等を含めた支援実績は705件でした。

ITサポートセンターは、2008年設立初期に、障害のある人たちに「情報通信機器や支援機器（例えば…）の利用状況」を行っています。その結果は新潟市の障がい者

は ICT 支援機器やサービスをほとんど使っていなかっただけでなく、存在さえ知らない状況でした。そこで、障がい者が関わっている病院、福祉施設、教育機関のスタッフにその情報を伝え、現在では、「医療・福祉・教育の専門家と連携した IT サポート」は、新潟市障がい者 IT サポートセンターの特徴ともいえます。

IT サポートセンターの支援員は情報支援専門員が 1 人と作業療法士が 1 人です。相談支援件数は 2015 年には 1,000 件を超えるなど大幅に伸びていますが、人数的に個別支援には限界があります。

一方で、新型コロナウイルス禍で、社会全般で ICT の活用が進み、この機会に ICT 技術を取り入れて生活の質、学習や仕事の環境を改善したいと思う障がい者は、ますます多くなっていくでしょう。

ウ 個別支援から、より多くの人々の多様なニーズ（生活、教育、就学・就労など）に応えるための今後の支援の在り方について

■福祉部長

IT サポートセンターでは、子どもから大人まで幅広く支援を継続していくため、医療機関、教育機関などと連携しながら利用者の直接支援をしてきましたが、現在は医療機関や教育機関に研修等を行い、間接的に支援する「階層型支援モデル」に重点を置いて実践しています。

今後は、「階層型支援モデル」の事例を生かしながら、関係機関からの支援の依頼にこたえるとともに、地域の実情に応じて積極的な提案型の支援を行っていきます。

GIGA スクール構想は 1 年前倒しで本年度より全学校で実施されています。当初は、設備関係の不具合、使い慣れない先生方の負担、使い方のモラルなど、問題を解決しながら今に至っていますが、私は、GIGA スクール構想は障がいのある子にも大きなチャンスととらえています。教育長の見解をお聞きします。

(2) GIGA スクール構想における障がいのある子どもたちへの支援について
ア 障がいのある子どもたちへ一人一台タブレット端末は何を可能にするか

■教育長

本市が G I G A スクールで採用しているタブレット端末には、視覚・聴覚・身体障がいなど、児童生徒の障がい種による困難さを補うための機能があります。これにより、「読むこと」「書くこと」など、児童生徒が抱えていた困難さに対して、学ぶため

の手段を増やすことが可能になります。また、多様な特別支援対応アプリケーションを活用することにより、発達段階や個々の能力や特性に応じた学びの充実につながります。

病院内学級においては、教室だけでなく、病室でのWi-Fiを用いた学びの継続や、友人や教職員との交流を含めた心のケアが可能となります。

今教育長が述べられたように、一人一台タブレットは重度重複障害、身体障害、知的障害、学習障害など様々な特性のある子どもたちの、能力の多様性と個性に合わせた個別最適な学びの保障の契機になりうる画期的な機会だと私は認識しています。その上で改めて教育長に再質問します。

【再質問】ITサポートは「障がい者差別解消法」「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に謳われている「合理的配慮」の重要な手段と考えるかどうか。

■教育長

ご指摘のところににつきましては、GIGAスクール構想自体に、誰一人取り残さないということの概念が入っているというように理解をしております。すべての子どもたちに個別最適な学びを保障していくということが合理的配慮の一手段だとすれば、議員のご指摘のとおりかと思えます。

合理的配慮は、障がいのある子どもが教育内容にアクセスすることを可能として、すべての子どもたちを取り残さない教育環境を作るということで、すべての先生方がこのことをしっかりと胸に収めて支援していただければというように思います。

現在、教育委員会も障がいのある子どもたちに様々なアプリケーションをそろえ、支援を行っていると思います。そこでイとして、その子の知的能力・身体能力に応じたアプリケーションや入出力支援装置の選択・教材開発、カスタマイズについて誰がどのように行っているのかお聞きします。

イ 知的能力・身体能力に応じたアプリケーションの選択、教材開発、カスタマイズ等について

■教育長

本市では、市独自でタブレット端末にインストールするアプリケーションのカタログを用意しています。特別支援関連のアプリケーションの選定については、学校から

の申し出を基に精査し、ITサポートセンターから助言をいただいた上で、可能な限り導入してきました。

現在、特別支援の障がい種に応じたアプリケーションを約70種類の中から、児童生徒の実態に合ったものを自由に選択してダウンロードできるようにしています。各校では、これらのアプリを用いた実践がなされていると聞いています。

実際の活用場面では、児童生徒個々の知的能力、身体能力に最適なアプリや周辺機器の選択やカスタマイズは担任が行っており、学校の申し出により、ITサポートセンターが助言を行う場合があります。

今後も引き続き、ITサポートセンターからの支援を受けながら、周辺機器の選択やカスタマイズなどにかかわる学校への支援体制を充実させていきます。

特別支援学校や通級指導教室以外の担任、いわゆる特別支援学級の先生方やクラスに特別な配慮がいる子どもがいる先生方は、支援技術に関する専門的知識や教材開発にご苦労されていると思います。

しかし、個別最適なアプリケーション・周辺機器の選択と活用が行われなかったために、ICTのメリットから置き去りにされている障がいのある子どもたちの現状があるのではないかと懸念します。

ウ 教職員のICTを含む支援全般に対する知識及び活用能力の向上をどのように図るか

■教育長

タブレット端末使用の基本研修、各教科及び特別支援学級のタブレット端末を活用した授業づくり研修を総合教育センターで開催してきました。その他に、学校からの要請に応じたタブレット端末活用研修を総合教育センターが実施しました。

また、タブレット端末を活用した、各校の特別支援学級における授業づくりの工夫について積極的に指導を行い、好事例について学校支援課だより「サポート」を通じて紹介をしてきました。

今後の授業づくり研修及び、各校への指導の中でも、今の時代に合った授業の在り方について検討を重ね、ICT支援にかかわる部分を積極的に共有、発信できるよう取組を強化していきます。

ここからは福祉部所管のITサポートセンターと、その積極的活用を進めるべき教育委員会の連携についてお聞きします。これまでもITサポートセンターは子どもたちにも多くの支援を行ってきました。私が冒頭紹介した子どもは小学校入学時から支

援をしてもらっていますし、特別支援学校では個別支援や先生や保護者への研修も行われてきました。

(3) 福祉部所管のITサポートセンターと、教育委員会の連携について

ア 学校におけるITサポートセンターの活用状況や事例について

■教育長

特別支援学校が長期休業中に開催する公開講座の講師や保護者向けタブレット研修会の講師をITサポートセンターに依頼しています。これらの研修では、様々なアプリケーションや周辺機器、教材作成方法などについて紹介され、参加者からは、授業づくりの大きなヒントを得る機会になるとともに、教職員と児童生徒のかかわり方、保護者と子どものかかわり方にも生かされていると聞いています。

また、学校からの問い合わせに対し、ITサポートセンターから福祉や人間工学的な視点からの助言があり、教職員の新たな気づきにもつながっています。

現在、市教育委員会はICT支援員を約3校に一人配置し、1週間に2時間程度、各学校のICT支援を行っています。その方々は障がいのある子どもたちへのアプリケーションの選択やカスタマイズ、教員と連携した教材開発をされるのでしょうか。ここで、イとして、ICT支援員とITサポートセンターの専門職員それぞれの役割とできることの違いを、押さえておきたいと思います。

イ ICT支援員とITサポートセンターの専門職員それぞれの役割とできることの違いは何か

■教育次長

ICT支援員は教育委員会が委託し、定期的、継続的に学校に入り、GIGAスクール全般における授業支援を行っています。ハード面、タブレットの使い方の面から学びのアドバイスを行い、現場に寄り添って継続的に支援を行ってきました。

ITサポートセンターの専門職員は、子どもたちの個々の実態から、個別最適なアプリや周辺機器の選択やカスタマイズ及びそのための助言を行うことができます。さらに、障がいのある児童生徒の個別最適な学びの充実に向け、子どもたちの学びを支える一翼を担うことができると考えます。

改めて、その違いと、その子の特性に合ったICT支援には、障害への理解と日々進化する情報支援の専門性が必要だと理解しました。1つの成功事例が出れば、他の教

員の理解も深まり、活用のノウハウも波及し、校内全体の ICT 活用の質が高まっていくものと考えます。ぜひ GIGA だよりも掲載していただければと思います。

新年度、特別支援教育課が新設されます。今までは学校支援課の特別支援教育班でしたが、課として学校支援課と肩を並べることとなります。政令市の中では 12 番目です。関西や九州に多く、東エリアは少ない状況で、県もまだ「特別支援教育推進室」のままです。本市が特別支援教育に力を入れる姿勢がわかります。

予算説明会で教育長は、「障害の種類、程度、能力、特性などを十分に配慮した視点が可能となり、GIGA スルール構想による ICT を活用した支援の在り方を研究し、学校現場へフィードバックしていく」と答弁されています。

IT サポートセンターは、教育分野では個別の支援依頼や研修依頼で今までやってきました。これによって個別には ICT 技術の向上につながっていくとは思いますが、新潟市全体の ICT 支援の底上げが難しいと考えます。これからは新設される特別支援教育課と IT サポートセンターの連携がカギになってくることと考えます。

ウ 新設される特別支援教育課との連携について

■教育次長

1人1台端末の導入により、特別支援学校や特別支援学級での学び方の選択肢は増え、授業づくりが大きく変わりました。

新設される特別支援教育課においても、個別最適な学びの充実は大きな柱の一つとなります。大学等関係機関との連携を強化し、より一層研究を重ねていく必要があります。特別支援学校や特別支援学級における授業づくり、授業実践、評価のサイクルの中に、IT サポートセンターが蓄積してきたノウハウを取り入れることで、子どもたち一人一人の確かな学びにつなげていきます。

IT サポートセンターの職員は日々変化・進歩する ICT 支援技術のスペシャリストであり、教育分野や医療分野と連携した活動を主軸にし、日本でも他にない特徴を持つ事業を展開しています。そこでエとして、IT サポートセンターとの連携による ICT 支援は本市 GIGA スクール構想の特徴として、全国に発信できるものになりうると考えますが、教育長の見解をお聞きします。

エ IT サポートセンターとの連携による ICT 支援は本市 GIGA スクール構想の特徴となりうると思うがどうか

■教育次長

ITサポートセンターは設立から今日まで各種ノウハウの蓄積、関係各機関との連携実績があります。そのITサポートセンターとの連携は、本市GIGAスクール構想の特別支援教育における特徴の一つとなり得ると考えます。今後も、児童生徒一人一人の個別最適な学びの充実に努めていきます。

【再質問】

教育長に1つ提案があります。最初に分身ロボット・OriHimeの話をしました。世田谷区では、新型コロナウイルス感染症の影響により登校が困難になっている医療的ケア児を対象に、OriHimeを活用した学校活動への参加について、大学と協働して研究事業を実施します。分身ロボットを使えば、教室の自分の席で（机に位置しますが）授業を受け、話し合い活動にも参加することができるということです。ITサポートセンターでも院内学級の生徒をZoomを使って授業に参加させたり、分身ロボットのひとつDouble Robot（ダブルロボット）を使って重度身体障害の生徒が授業やイベントに参加した先駆的な実績があると聞いています。こうした取り組みについての教育長の見解をお聞きします。

■教育次長

今ほど議員からお話のあった分身ロボットの実践等を含め、ICT技術は日々進歩を続けています。その進歩を確実に把握し、子どもたちの学びに必要なものは何かを正確に見極め、学びの充実に向けた環境の整備に努めてまいります。

分身ロボットというと、非常に華やかですけれども、でもその前に、先生一人一人がICT技術をマスターして、そしてそれを目の前の子どもたちに、その子の最適な学習環境を保障するような状況になっていくということが先かと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

【再質問】

改めて福祉部長に再質問をします。

国会の方では、超党派の議員連盟が、今国会に、「（仮称）障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」を提出すべく準備を進めています。その法案の中でも、自治体に対し、様々な情報へのアクセスを可能にするための環境整備が求められています。今まで、ITサポートセンターの実績と学校における支援の拡充について質問をしてきました。

ITサポートセンターは、これまでも新潟県作業療法士会・新潟県言語聴覚士会や新潟大学病院眼科など、医療分野では組織的に連携し成果を上げています。今後は教育

分野とも同じように連携を強化することによって、より広い層の障がい児・者の生活の質の向上と社会参加の促進を実現していけると考えます。

これからはITサポートセンターの活用について、福祉部と教育委員会と組織的な連携をさらに進め、より効果的な支援を実施していくことを求められていると私は考えていますので、そのあたりのご見解をお聞かせください。

■福祉部長

さまざまなICT技術が福祉の分野にも活用され、より良い支援につながっていくものというように考えておりますので、今後も他都市の事例などを参考にしながら、障がいのある子どもたち一人一人の最善の利益を第一に考え、各関連分野が連携しながら包括的な支援体制を構築できるよう、教育委員会とも連携を図ってまいります。

必要なときにアドバイスをいただくというのではなく、しっかりと常にそういうところに位置するということが必要かなというように思っています。

2. 新型コロナウイルス禍における女性の自殺対策～生きる支援の提供

(1) 本市における女性の自殺の現状について

新型コロナウイルス感染症が新潟で初めて報告されて2年がたちます。私はこの間「新型コロナウイルス禍における女性の貧困」をテーマに、4度の質問を行いました。今回は追い詰められた末に死を選んでしまう女性たちについて取り上げます。

2020年10月、厚労大臣指定法人「いのちささえる自殺対策推進センター」の緊急レポート「コロナ禍における自殺の動向に関する分析」には、「自殺は人が自ら命を絶つ瞬間的な行為としてだけでなく、人が命を絶たざるを得ない状況に追い込まれたプロセスと捉える必要がある」とし、「本年の自殺の動向は例年とは明らかに異なっており、特に男女別では女性の自殺者数の上昇が顕著であった」としています。2021年2月の内閣府男女共同参画室の「コロナ下の女性の影響と課題に関する研究会」報告書では、女性の自殺者数は幅広い年代において前年比で増加とあり、2021年11月の「自殺対策白書（2021年度版）」では、自殺者数総数21,081人、男性14,055人、女性7,026人。実数では男性が上回っているが、過去5年平均の自殺者数を比較すると、男性は1,053人減少し、女性は347人増加してい

ます。

以上の 3 つ報告のいずれも、自殺の背景には、経済生活問題や勤務問題、DV 被害や育児の悩み、介護疲れや精神疾患など様々な問題が潜んでおり、感染拡大の影響でこうした問題が深刻化し、女性の自殺者数の増加に影響を与えている、としています。12 月議会で佐藤誠議員が自殺対策について多面的に質問をされていますので、私はそれを受けて、女性に特化して質問をしたいと思います。

(1) 本市における女性の自殺の現状について

■保健衛生部長

本市における女性の自殺者数は、これまで減少する傾向にあり、令和元年には 41 人と近年では最少となりました。しかしコロナ禍において、令和 2 年が 45 人、3 年が暫定値で 49 人と増加傾向にあることを憂慮しており、今後の動向を注視していく必要があると考えています。

(2) 女性の自殺者の増加の特徴とその対策について

「自殺対策白書」では女性の自殺が男性と大きく違う点をあげています。特に危惧しているのは「働く女性」の自殺が増えていることです。過去 5 年平均との比較では「働く女性」が 381 人増加しています。増加数が多いのは、事務員、その他サービス職、販売店員、医療・保健従事者と続きます。

これらの職種は非正規雇用の女性たちが圧倒的に多く、不安定な雇用が女性たちを死に追い込んでいくことが読み取れます。女性の非正規雇用は約 6 割で男性の約 3 倍です雇用調整助成金など様々な対策が行われましたが、非正規で働く多くの女性にはこぼれ落ちてしまった可能性もあります。

女性の自殺者の増加の特徴とその対策についておききします。

ア 就労の状況が影響する女性の自殺者数の増加について

■保健衛生部長

本市では、女性の自殺者における「被雇用者・勤め人」の増加は見られていませんが、自殺の原因・動機別の分類において、職場の人間関係や仕事の疲れなどの「勤務問題」が令和 2 年から増加しています。

働く女性の悩みを解決するために、事業所の健康づくりを支援する産業保健総合支援センターや商工会議所などの産業分野の関係団体と連携し、働く女性への情報提

供や相談しやすい環境づくりに取り組んでいます。

一方で 2020 年 10 月の総務省：労働力調査の「新型コロナウイルス感染症パンデミック後の非正規雇用職員・従業員の減少」では仕事を失った女性が非常に多いことが分かっています。今後は非正規女性が仕事を失い、仕事に就けず、経済的不安定な生活から、さらに自殺リスクが高まることが懸念されます。こうした女性の背景に目を向けた雇用政策が必要です。抜本的な改革が必要になりますが、しかし今ある使える制度の周知も重要と思います。

例えば、本市ではひとり親の看護師や保育士、介護福祉士などの資格を得るための「高等職業訓練促進給付金制度」があります。非課税であれば学校に通いながら月額 10 万円が支給されます。「ひとり親家庭就労・自立支援センター」では就労を希望する人と企業とのマッチングを行ってサポートをしています。マザーズハローワーク新潟では子育て中の女性の就業を伴走型で支援しています。

【再質問】支援する場所や制度はあるのに、必要な人に届いていない現実があります。こうした情報が、こころの健康センターはもちろんのこと、悩みや問題を抱えて相談に行くであろう、あらゆる場所で提供される必要があると思います。具体的にどのように共有していくべきかお聞きします。

■保健衛生部長

本市においては、自殺総合対策庁内推進会議というものを持っておりまして、庁内ではそういったあらゆる部署の相談機関を持っているところとか、就労の支援をする部署であるとか、そういったところと自殺に関して情報を共有し、また連携をとっています。また、それだけではなく、NPOや、そういった地域の団体も含め、庁外の組織、団体とも連携を取って進めておりますので、そういったことをこれからもしっかりと続けていきたいと考えています。

今紹介した制度は「ひとり親」が対象ですが、実は女性の自殺者の年齢で調べると 40 代、50 代、70 代女性が多くなっています。40 代、50 代は稼働年齢ですし、単身女性たちについても雇用対策が一層重要になってくると思います。実は、そうした女性たちが相談できる場所があまりないのが現状です。

国では地域女性活躍推進交付金の中で「女性デジタル人材育成」のメニューを出しています。先日、新潟市女性議員の会でも経済的自立の強化としてこの交付金を活用した「デジタル分野の資格取得の就労の促進」を要望していますが、それについても前向きに考えていただきたいと思います。

もう 1 つ注目すべきデータは同居人がいる人、パートナーと一緒に住んでいたり、子育てや介護をしている女性の自殺が増えていることです。

自殺に関する相談に「コロナでパートの仕事がなくなり、夫から怠けるなど毎日どなられ、消えてしまいたい」、ひとり親の女性からは「子どもが発達障害で子育てがとて大変なのにステイホームで学校にも行けず、実家にも帰れない。一人でどう子育てをしていいかわからない。死んで楽になりたい」という相談が多く寄せられています。

イ 同居人がいる女性の自殺者数の増加について、お聞きします。

■保健衛生部長

本市では、同居人がいる女性の自殺者数は増加していませんが、女性の自殺の約8割を占めており、家族関係や育児・介護などの家庭問題、失業や多重債務などの経済生活問題に悩む女性を早期に相談につなげることが重要であると考えています。

そこで、検索サイトで悩みごとのキーワードを検索した人に相談窓口を提示する「インターネット・ゲートキーパー事業」において、自殺関連の他に、DV、子育てや生活困窮に関する相談窓口を提示しています。

今後は、この事業を継続するとともに、DV、子育て、介護、生活困窮などに対応する、それぞれの相談機関においても、自殺に関する問題意識をもって支援に取り組めるよう、周知、啓発していきます。

この2年、潜在化していた問題を顕在化しました。DVの増加、子育て・介護の負担、望まない妊娠、産後ウツの発症など、その根底には平等でない夫婦関係、家事・子育て・介護などケア役割が一方的に女性に重くのしかかっている現実があります。

【再質問】女性の自殺問題はジェンダー問題と切り離せないと考える。もっとジェンダー平等に踏み込んだ対応が必要と考えるがどうか。

■保健衛生部長

女性の自殺問題に関しても、新型コロナウイルスの影響により、さまざまな課題が顕在化していると考えております。議員がおっしゃるとおり、これらの課題をジェンダーの視点で整理、分析し、引き続き関係部署と連携して対応を進めてまいります。

新潟市自殺未遂者再企図防止事業（こころといのちの寄り添い支援）を受けている人

は10代、20代の若い女性が多いと認識していますが、若い女性の自殺未遂再企図を防止ための対策について伺います。

ウ 自殺未遂者再企図防止事業の支援対象者に10代、20代の女性が多いことについて

■保健衛生部長

本市の自殺未遂者再企図防止事業において、令和3年度に支援した方は、1月末で、男性が25人、女性が45人で、女性の6割を10代、20代が占めています。若年女性の自殺未遂の背景には、家族関係や学業・進路の問題、子育ての問題など様々な要因が存在することから、それらの悩みの解決に向けて、学校や若者支援機関、子育て支援機関など地域の支援者と連携することで、自殺未遂をされた方が、再び自殺に追い込まれることがないように支援していきます。

「いのちささえる自殺対策推進センター」の清水康之さんは、自殺で亡くなった人は平均4つの悩みや課題を抱えていると言います。

例えば、DV、子どもの不登校、失業、生活苦、多重債務、病気などが重なって死に至る。しかし4つの要因を1つ減らすことで、自殺の手前で止めることができる、または、4つの要因が減らなくても、生きることを促進する要因が上回れば自殺に追い込まれることがない、ということです。このことは大変重要であると考えます。私はその意味でも本市が行っている、弁護士、保健師、精神保健福祉相談員などが一緒に相談に乗るワンストップの「くらしとこころの総合相談会」は有効と考えています。悩みや課題を1つでも2つでの減らすきっかけになります。女性の方も多く相談に来られるということですが、時には「女性なんでも相談」のように女性に特化した相談があってもいいのかなと思います。

(3) 悩みを抱える女性に向けた、生きることを支える自殺対策について

■保健衛生部長

本市では、「第2次新潟市自殺総合対策行動計画」に基づき、自殺のリスクに気づき対応できる人材の育成や、生きることを支えるための相談支援体制の構築、地域におけるネットワークの強化など、総合的な自殺対策を推進しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより困難や不安を抱える女性に対し支援を行う「新潟市女性つながりサポート事業」も今年度スタートしており、今後も関連する相談機関が共通の意識を持ち、連携して支援に取り組んでいきます。

リーマンショック以降、自殺者数が年間 3 万人を超え、働き盛りの男性の自殺者が多いことで、その層への対策が強化され、この 10 年自殺者は年間 2 万人に下がりました。具体的で強力な対策を打ち出すことで自殺者の大幅な減少を可能にしました。新型コロナウイルス禍の今は、女性への効果的な対策が急がれます。内閣府男女共同参画室の「コロナ下の女性の影響と課題に関する研究会」はジェンダー統計をもとに様々な対策を打ち出しました。本市でもそれに関連した事業の 1 つとして、「新潟市つながりサポート事業」があります。NPO 等の知見を生かした寄り添い型の支援で、今まで行政では手が届かなかった孤独・孤立した女性たちへ情報提供や直接的な相談支援を行いました。その中でこうした声も聴きました。

子ども 4 人いる女性は仕事がなくなって収入がなく行政窓口に行ったが「ここでできることはない」等言われ、たらい回しになったが、最後に民間女性支援団体から助成金付きの就労支援につながり一息ついた。また、コロナで仕事を辞めざるを得ず退職金もないと言われた女性が困窮者支援につながり住宅給付金を受けることができホッとした。

必要なら同行支援も行い、相談者を最後まで支える仕組みに変えなければならないと考えます。

【再質問】国がこの事業で示すように、行政サービスでは手が届かないことがあることを認識し、より NPO 等との連携、組織の縦割りを横断するよう庁内体制を推進する必要があります。今までとは違うアプローチ、本人に寄り添った伴走型支援、重層的な支援体制が必要と思うが、どうか。

■保健衛生部長

自殺の原因は多様で複雑です。自殺を予防するためには、さまざまな悩みを、それから困りごとに対応した重層的な支援が必要であると認識しております。また、コロナ禍において、そういったことが更に浮き彫りになりました。その重層的な支援体制の構築に向けては、自殺総合対策の庁内の推進会議によって、庁内体制を推進するとともに、自殺対策の行動計画に基づき、NPOも含め、それから地域におけるネットワークの強化に取り組んでまいります。

そのときには、先ほど話されたジェンダーの視点をしっかり入れ込んで組み立てていただきたいというように思います。本市のあらゆる取り組みが、女性たちの生きることを支えるよう、自殺総合対策を進めていっていただきたい。